

2. 事業の概要と成果	
<p>(1) 上位目標の達成度</p>	<p>本事業は、2015年の地震により甚大な被害を受けたダディン郡北部20行政村において、「被災地域における住居再建が促進されること」を上位目標とし、家屋再建の知識・技術を有す地域人材を883人育成した。本事業終了時点において、その内約7割が実際の住居再建に従事している。対象地域では地震によりほぼ全戸が被害を受けた（倒壊・損壊家屋20,471/全20,557戸）が、事業終了時点で2,254戸が既に再建され、更に1,180戸が再建中である。ネパール政府からの住居再建に係る補助金受給期限が2018年8月に設定されたこともあり、対象地域における住居再建は、本事業で育成された人材が中心となりながら、今後さらに加速すると予測される。</p>
<p>(2) 事業内容</p>	<p><u>活動① 調査ならびに事業関係者会合</u></p> <p>事業開始後、対象地の最新状況（被災家屋数、住居形態、補助金受領者数、他団体による同類の研修実施状況など）について調査し、本事業内容とともに、その結果をネパール政府復興庁の郡事務所でも共有した他、活動の進捗報告を行った。</p> <p><u>活動② 土木技師に対する技術研修</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 実施時期：2016年9月（7日間） ● 場所：カトマンズ市内のネパール技術者協会（Nepal Engineers' Association、NEA）事務所、都市開発建設局（Department of Urban Development and Building Construction、DUDBC） ● 受講者：NEAなどによる研修を受講した経験がある若手技師15名。なお、ポストテストの上位6名を、大工職人（活動③）および地域住民対象研修（活動④）の講師として採用した。 ● 講師：本事業で雇用したネパール人専門家（建築構造設計技師）、現地パートナー団体 Social Democracy Studies Center（SDSC）の土木技師スタッフが講師を勤めた他、NEA所属の専門技師が特別講師を勤めた。 ● 内容：ネパール政府が推奨するデザインに基づいたカリキュラムに沿って実施した。耐震構造を踏まえた建築技術や政府規定の建築基準などについて、理論と実技の両方を取り入れた形式で実施した。 ● 教材：建築ガイドラインを作成し、受講者に供与した。 ● 研修中、都市開発建設局長官や担当オフィサーなど、複数の政府関係者がモニタリングに訪れるなど、政府機関からの高い関心が寄せられた。 <p><u>活動③ 地域の木工職人に対する技術研修</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 実施時期：2016年9～10月（7日間） ● 場所：ダディン郡サリヤンタール行政村 ● 受講者：対象行政村の大工職人24名。本事業で雇用した地域モビライザー（1名/2行政村）が研修参加者の募集について各行政村に連絡した後、住民会議の

協議に基づいて対象者を選出した。選出の際には、所定の全日数に参加可能であること、他団体による同類の研修を受講した経験がないこと、研修受講後も地域活動を継続できること、などを考慮した。なお、受講者 24 名全員が研修を修了し、下記地域住民対象研修（活動④）の講師を担った。

- 講師：上述の研修（活動②）を修了した土木技師 6 名および SDSC の土木技師スタッフが講師を務めた。
- 内容：地元で入手可能な資材（木竹、石、骨材など）を活用した耐震住宅の建築方法について、理論と実技の両面から指導した。
- 教材：建築ガイドラインを作成し、受講者に供与した。

活動④ 地域住民（建設作業員）に対する技術研修

- 実施時期：2016 年 10 月～12 月（10 日間×6 グループ）
- 場所：ダディン郡サリヤンタール行政村、フルカルカ行政村、ダルカ行政村、カトウンジェ行政村
- 受講者：建設作業経験がない住民を含め対象 20 行政村から 865 名が参加。うち、859 名が全日程を修了した。
- 講師：上述の研修（活動②③）を修了した土木技師 6 名、大工職人 24 名、ならびに SDSC の土木技師スタッフが担当した。
- 内容：座学を通じて地震による家屋への影響や耐震構造についての理解を促した他、地元資材を用いて実践的な建設演習を行った。
- 教材：建築ガイドラインを作成し、受講者に供与した。

活動⑤ 地域レベルでの住居再建促進

研修後は、SDSC スタッフおよび土木技師によるモニタリングと技術支援を通じ、対象地域における住居再建促進に努めた。さらに、復興庁から派遣されている地域駐在技師との接点を構築し、密なサポートに努めた。

（3）達成された成果

成果 研修参加者の知識・技能レベルが向上する。

本成果を測る指標として、各研修において「終了時検定」に合格する参加者の割合を設定していた（土木技師：8 割、地域大工職人：8 割、地域住民：6 割）。土木技師、地域大工職人の各研修においては、参加者全員が規定コースを修了し、且つ事前／事後テストの結果で知識・技能レベルが向上した。他方、地域住民への技術研修においては、865 名中 859 名（99%）が全日程を修了し、かつ事前／事後テストの結果では、参加者の平均点が約 70%増加するなど、知識・技能レベルが大きく向上しており、いずれも期待した成果を達成することができた。各研修で実施した事前／事後テストの平均点結果は以下の通り。

研修	テスト平均点
土木技師	事前：72 点

	事後：90点
地域大工職人	事前：49点 事後：70点
地域住民	事前：46点 事後：78点

事業目標 住居再建に従事することができる地域人材が育成される。

本成果を測る指標として、研修を修了した地域大工職人/地域住民のうち8割以上が実際の住居再建に従事することを設定していた。これに対し、本事業終了時点において、大工職人を含む地域住民計883名のうち、66%にあたる583名が実際の住居再建（自宅および近隣住居）に従事していることが確認されている。対象各行政村における研修修了者数および、事業終了時時点での住居再建従事者数は以下の通りである。

行政村	研修修了者数	住居再建従事者数 (その割合)
カトウンジェ	85	43 (50.6%)
ドウワコット	31	24 (77.4%)
ダルカ	61	40 (65.6%)
サタデビ	38	24 (63.2%)
セムジョン	16	9 (56.3%)
マルパック	29	23 (79.3%)
リー	47	31 (66.0%)
グンディ	43	22 (51.2%)
フルカルカ	45	33 (73.3%)
バセリ	43	43 (100.0%)
ジャルラン	38	28 (73.7%)
セルトウン	45	19 (42.2%)
ティプリン	46	30 (65.2%)
ラパ	33	19 (57.6%)
サリヤンタール	59	43 (72.9%)
トリプルショール	40	21 (52.5%)
アギンチョク	49	27 (55.1%)
サリヤンコット	46	26 (56.5%)
ムルパニ	46	40 (87.0%)
ブダトウン	43	38 (88.4%)
計	883¹	583 (66.0%)

¹ 内42名は研修後、より多くの現金収入を求めて海外や都市への出稼ぎに従事した。

	<p>目標としていた8割には若干及ばなかったが、その一因として、政府による家屋再建のための補助金支払い、またその受け取りが遅れていたことも挙げられる²。特に貧困世帯においては、資金不足のために住居再建に着手できないケースが多く見られた。前述の通り、補助金受給期限が2018年8月に設定されたことから今後、住居再建が加速し、研修受講者の建設従事機会が増加することが予想される。本事業は終了したものの今後、必要が生じた際には現地パートナー団体を通じ、適宜フォローアップに努めたい。</p>
<p>(4) 持続発展性</p>	<p>本事業は、震災被災地における住居再建のための人材不足を改善し、実際の建設促進に貢献した。また、過去に建設業に従事した経験がなかった地域住民も、近隣世帯／地域の再建に従事することで新たな収入源を確保することができるようになった。対象地域にとどまらず、他地域の住宅建設に携わっている住民もいる。事業終了後は、復興庁から派遣され地域に常駐している技師から継続的な技術支援を受け、住民による再建活動が行われると考える。また、被災地の住居再建が終了した後も、研修参加者が得た知識や技能は、被災地復興以外の目的に活用され続けることが大いに期待される。</p>

² 2017年8月21日復興庁発表データによると、ダディン郡全体で99.4%の世帯が1回目（3回分割供与）の補助金を受給しているが、2回目は5.5%、3回目は0%に留まっている。